宿さがし.com 基本規約

第 1 条（総則）

1. 本規約は、株式会社リバティー（以下「当社」という）が運営し、又は提供する宿泊施設情報の掲載、広告宣伝、送客その他これらに関連するウェブサイトおよびサービスのうち、本規約を適用する旨を明示したもの（以下、各サイトおよびサービスを「個別サービス」という）の利用に関し、当社と、事業として宿泊施設を運営し、個別サービスの利用を申し込む個人又は法人その他の団体（以下「掲載施設」という）との間に共通して適用されます。
2. 当社は、個別サービスごとに、その内容、利用条件、料金その他必要な事項を定める規約（以下「個別規約」という）を設けることができます。
3. 個別サービスの利用に係る当社と掲載施設との契約を「利用契約」といいます。本規約および当該個別サービスに適用される個別規約は、当該利用契約の内容を構成します。掲載施設は、これらの内容を確認し、同意したうえで、個別サービスを申し込むものとします。
4. 本規約と個別規約との間に矛盾又は抵触がある場合、当該個別サービスに関する事項については、個別規約が優先して適用されます。個別規約に特別の定めがある事項は、その定めに従い、個別規約に定めのない事項については、適用を除外された事項を除き、本規約が適用されます。
5. 当社と掲載施設が申込書、注文書、料金表、特約その他の書面又は電磁的方法により個別に合意した条件（以下「個別条件」という）がある場合、当該合意の対象となる事項については、個別条件が個別規約および本規約に優先します。本規約、適用される個別規約および個別条件を、以下「本規約等」と総称します。
6. 掲載施設が利用する個別サービスおよび対象施設は、第 4 条の申込みおよび承諾により特定します。本規約への同意のみをもって、申込みの対象となっていないサイト又はサービスの利用契約が成立するものではありません。将来、新たなサイトが開設された場合も同様とします。
7. 本規約は、当社と掲載施設との事業者間の契約条件を定めるものであり、各サイトを閲覧又は利用する者（以下「サイト利用者」という）に対し、本規約への掲載施設の同意のみをもって契約上の義務を負わせるものではありません。

第 2 条（掲載施設の基本的遵守事項）

1. 掲載施設は、宿泊施設の営業に必要な許可、認可、登録、届出その他関係法令上の要件を満たし、個別サービスの利用期間中、これを維持するものとします。
2. 掲載施設は、掲載した宿泊サービス情報および成立した予約の内容に従い、予約を行った者（以下「予約者」という）および実際に宿泊する者（以下「宿泊者」という）に対して、宿泊サービスを提供するものとします。宿泊料金等の収受および精算について当社が行う業務の有無および範囲は、個別規約又は別途の契約に定めるところによります。
3. 掲載施設は、同等の宿泊条件で予約した宿泊者を、予約経路のみを理由として他の顧客と比して不利益に取り扱ってはなりません。予約経路ごとにあらかじめ表示され、合意されたプラン、特典その他の条件の相違を妨げるものではありません。
4. 掲載施設は、予約者、宿泊者又はサイト利用者からの苦情等に対し、誠実に対応し、回答するものとします。当社を通じて報告を受けた場合も同様とし、具体的な対応および責任分担は第 11 条に従います。

5. 掲載施設は、個別サービスの利用に必要なハードウェア、ソフトウェア、通信回線その他の設備を、自己の責任と負担により調達し、適切に管理するものとします。
6. 当社が施設の審査、評価又は審査結果の掲載を行う個別サービスについては、その実施の有無、基準の概要および掲載方法を、当該個別サービスにおいてあらかじめ示すものとします。審査に際して当社役職員又は委託先が宿泊する場合、掲載施設は一般宿泊者と同等のサービスを提供し、公正な審査を妨げてはなりません。事実に関する誤りがある場合、掲載施設は根拠を示して訂正を求めることができます。

第 3 条（使用許諾等）

1. 当社は、掲載施設に対し、利用契約の対象となる個別サービスを、その提供目的および本規約等に定める範囲内で、非独占的に利用することを許諾します。
2. 個別サービスを構成するシステム、プログラム、デザイン、文章、画像、商標その他のコンテンツに関する特許権、商標権、著作権その他の知的財産権は、当社又は正当な権利者に帰属します。掲載施設が提供した情報および素材の権利は、第 5 条に従います。
3. 掲載施設は、法令により認められる場合又は当社若しくは正当な権利者の承諾を得た場合を除き、個別サービスに関するプログラム、ファイル又は資料を、許諾された範囲を超えて改造、改変、複製、譲渡、貸与又は再許諾してはなりません。
4. 当社による仕様の変更、機能追加、バージョンアップその他の変更は、第 18 条および第 22 条に従うものとし、本条のみを根拠として、合意した料金又はサービスの主要な内容を一方的に変更するものではありません。

第 4 条（個別サービスの申込みおよび提供内容）

1. 個別サービスの利用を希望する者は、当社所定の申込書、申込フォームその他当社が指定する方法により、利用を希望するサイト又はサービス、対象施設および必要事項を明示して申し込み、当社がこれを承諾したときに、当該個別サービスの利用契約が成立します。
2. 当社は、申込内容の虚偽若しくは重大な不備、法令上必要な許認可等の欠如、過去の重大な契約違反、反社会的勢力との関係その他申込みを承諾することが不適当であると合理的に認められる事由がある場合、申込みを承諾しないことがあります。
3. 個別サービスの具体的な内容、掲載場所、提供機能、対象範囲、提供開始日および提供条件は、個別規約および個別条件に定めます。施設情報の掲載および公式サイト等への誘導のみを行うサービスについて、本規約への同意のみを理由として、予約受付、決済代行、客室の提供その他の業務又は義務が追加されるものではありません。
4. 一定の客室数又は在庫の提供、予約の受付、変更若しくは取消しへの対応、宿泊代金の収受又は精算その他の業務を含む場合は、その有無、内容および責任分担を、当該個別規約又は個別条件において明示するものとします。
5. あすなろシステム、かくさん、プラン予約システム、ホームページ制作・運用、サポート業務その他のサービスを別途利用する場合、その利用条件、料金および責任は、当該サービスの契約又は規約に従います。本規約等は、別途の契約に基づき当社が負う義務又は責任を当然に免除するものではありません。

6. 掲載資料、利用環境、支払方法の登録その他提供開始に必要な手続は、個別サービスごとに定めます。提供開始が遅延する場合は、その理由および変更後の予定を掲載施設に通知し、課金開始日については第 9 条および当該個別条件に従うものとします。

第 5 条（宿泊サービス情報の登録と掲載）

1. 当社は、掲載施設から提供された施設情報、宿泊プラン、料金、特典、写真、画像、映像、イラスト、文章、ロゴその他の情報および素材（以下「掲載情報」という）を、当該個別サービスの内容に従い登録し、掲載するものとします。掲載施設は、その提供、確認および更新に協力します。
2. 掲載施設は、掲載情報について、真正かつ正確な内容であること、表示の合理的な根拠を有すること、第三者の著作権、商標権、肖像権その他の権利を侵害しないこと並びに関係法令および公序良俗に反しないことを保証します。内容に変更又は誤りがある場合、速やかに当社に通知するものとします。
3. 掲載施設は、当社に対し、当該個別サービスの提供並びに当該サービスおよび対象施設の広告宣伝、販売促進に必要な範囲で、掲載情報を無償かつ非独占的に使用、複製、編集、加工、公衆送信および掲載することを許諾します。利用できる媒体は、当該個別規約に別段の定めがある場合を除き、次のとおりとします。
   （1）インターネット上の各種ウェブサイト、検索広告、SNS その他の情報提供サービス
   （2）テレビコマーシャル又はテレビ番組での紹介
   （3）雑誌広告、記事その他の出版物
   （4）パンフレット、チラシその他の配布物
   （5）その他前各号に類する広告宣伝媒体
4. 前項に基づき当社の他サイト等に掲載情報を広告として掲載する場合であっても、その掲載をもって当該他サイトの有料サービスへの申込み又は契約の成立とみなすものではありません。広告掲載に伴う料金は、別途合意した場合に限り発生します。
5. 当社は、掲載情報を編集又は加工する場合、掲載施設の信用又はブランド価値を不当に毀損しないよう合理的な配慮を行い、料金、特典、予約条件その他重要な内容を変更する必要があるときは、あらかじめ掲載施設に確認するものとします。当社の責めに帰すべき編集上の誤りについては、第 18 条に従います。
6. 掲載情報に関する知的財産権は、別途明示的な合意がある場合を除き、掲載施設又は正当な権利者に帰属します。個人情報を含む掲載情報の利用には、第 16 条も適用されます。
7. 掲載情報に法令違反、誤認表示又は権利侵害のおそれがある場合、当社は、合理的な範囲で根拠資料の提出若しくは修正を求め、又は必要かつ相当な範囲で一時的に非表示とすることができます。

第 6 条（通知義務）

1. 掲載施設は、次の各号に該当する事項が発生し、又は変更される場合、判明後速やかに当社に通知するものとします。あらかじめ判明している事項は、可能な範囲で事前に通知するものとします。
   （1）営業の廃止

（2）商号、屋号又は法人名の変更

（3）代表者の変更

（4）経営権若しくは営業権の譲渡又は議決権の過半数を実質的に所有する株主の変更

（5）合併、会社分割、株式交換又は株式移転

（6）宿泊施設の営業全体の第三者への業務委託

（7）掲載内容又はサービス提供に重要な影響を及ぼす営業方針の変更

（8）登録宿泊施設の全部若しくは一部の休業又は営業再開

（9）掲載内容又は宿泊サービスに重要な影響を及ぼす増改築又は設備の変更

（10）営業に関する関係官公署からの勧告、指導又は処分

（11）営業に必要な許可、認可、登録、届出等の取消し、失効、更新拒否又は不受理

（12）登録宿泊施設における死亡、重大な身体被害、食中毒その他重大な事故

（13）破産、特別清算、民事再生又は会社更生その他の倒産手続の申立て又はその準備

（14）連絡先、電子メールアドレス、所在地、請求先又は支払方法の変更

2. 前項の通知は、当該変更について当社の承諾を要する旨が別途定められている場合に、当該承諾に代わるものではありません。

3. 当社からの通知は、登録された電子メールアドレス、管理画面、書面その他個別規約に定める方法により行い、個別通知は到達した時に効力を生じます。規約変更の周知については、第 16 条に従います。

4. 掲載施設が届出変更を怠ったことにより通知が到達しなかった場合、通常到達すべき時に到達したものとみなします。ただし、当社の責めに帰すべき事由がある場合は、この限りではありません。

第 7 条（契約期間）

1. 各利用契約の開始日、契約期間、最低利用期間、更新の有無および更新後の期間は、当該個別規約又は個別条件に定めます。本規約により、すべての個別サービスについて一律の契約期間又は自動更新条件を定めるものではありません。

2. 当社は、申込みに際し、更新拒否又は解約の申出期限、方法および効力発生日を、当該個別規約又は個別条件によりあらかじめ明示します。

3. 複数の個別サービスを利用する場合、それぞれの契約期間および更新は、別途明示的な合意がある場合を除き、個別に管理するものとします。

第 84 条（契約の終了および終了後の処理）

1. 掲載施設による解約および更新終了は、当該個別規約又は個別条件に定める方法および期日に従います。最低利用期間、解約予告期間又は中途終了時の料金についても、当該個別サービスについてあらかじめ明示された条件によります。法令上認められる解除を妨げるものではありません。

2. 当社又は掲載施設は、相手方が当該利用契約に適用される本規約等に違反し、相当の期間を定めて是正を求めたにもかかわらず、その期間内に是正されない場合、当該利用契約の全部又は一部を解除することができます。

3. 前項にかかわらず、相手方に次の各号のいずれかに該当する重大な事由がある場合、当事者は催告なく当該利用契約を解除することができます。個別規約に解除事由および手続の特則がある場合は、その定めに従います。

   (1) 申込内容又は重要な報告について、重大な虚偽又は不正があった場合

   (2) 重大な法令違反、権利侵害又は不正アクセス等により、契約の継続が困難となった場合

   (3) 営業に必要な許認可等を失い、当該サービスの利用又は提供ができなくなった場合

   (4) 支払停止、支払不能、破産、民事再生、会社更生、特別清算等の申立てその他契約の履行が著しく困難となる信用状態の悪化があった場合

   (5) 第 15 条に定める反社会的勢力排除に関する確約に違反した場合

   (6) その他前各号に準ずる重大な事由により、当該利用契約を継続することが困難となった場合

4. 利用契約の終了に伴う未払料金、残存期間の料金、返金およびその他の精算は、当該個別規約、個別条件および法令に従います。本規約のみを根拠として、一定の料率による中途解約金又は残存期間の料金を新たに請求するものではありません。既払額を控除し、同一の損害又は債務について二重に回収しないものとします。

5. 利用契約が終了した場合、掲載施設は、当該個別サービスの利用を終了し、当社から提供された資料および当社の機密情報を、合理的な指示に従い返却又は廃棄するものとします。ただし、掲載施設自身の情報、法令上保存が必要な記録および権利の行使又は防御に必要な資料は、必要な範囲で保存することができます。

6. 当社は、終了した個別サービスの掲載、利用権限および連携を終了します。掲載情報の広告利用の終了時期および方法は、個別規約に従います。特則がない場合は、終了後の新たな広告利用を停止し、当社が管理する媒体について合理的な期間内に掲載を終了するものとします。ただし、既配布の印刷物、広告配信の記録その他性質上直ちに回収又は削除することが困難なものは除きます。

7. 利用契約の終了前に成立した宿泊契約は、当該利用契約の終了のみを理由として消滅するものではありません。掲載施設は、当該宿泊契約に従い対応するものとし、当社が受託している処理がある場合は、当該個別条件に従います。手数料等は合意された条件および実際の取消し、返金等を反映して精算し、実際には宿泊していない予約を一律に宿泊済みとみなすものではありません。

8. 終了後のデータの保存、返還、出力および削除については、当該個別条件および第 10 条に従います。別途合意していない特殊な形式への変換又は移行作業を行う場合は、内容および費用を事前に合意するものとします。

9. 一つの個別サービスの停止又は終了は、別途明示的な合意又は当該他の契約についての独立した停止・解除事由がある場合を除き、他の個別サービス又は第 4 条第 5 項の別途の契約を当然に停止又は終了させるものではありません。

第 9 条（機密保持）

1. 掲載施設および当社は、個別サービス又は利用契約に関連して知り得た相手方の営業上、技術上、業務上その他の非公知情報（以下「機密情報」という）を、相手方の承諾なく第三者に開示又は漏洩せず、当該契約の履行目的以外に利用しないものとします。

2. 次の各号の情報は、機密情報に含まれません。

   (1) 相手方から知得する以前に既に公知であった情報

（2）知得後、自己の責めによらず公知となった情報

（3）知得する以前から適法に保有していた情報

（4）正当な権限を有する第三者から、秘密保持義務を負うことなく適法に取得した情報

（5）相手方の機密情報によらず独自に開発又は取得した情報

3. 当事者は、契約の履行に必要な範囲で、役員、従業員、専門家および業務委託先のうち機密情報を知る必要のある者に開示することができます。この場合、開示先に同等の秘密保持義務を負わせ、又は法令上同等の義務を負う者に限るものとします。裁判所、行政機関その他の権限ある機関から法令に基づき開示を求められた場合は、必要な範囲で開示できます。

4. 本条の義務は、当該利用契約の終了後も 2 年間存続します。ただし、個別規約に別段の存続期間の定めがある場合は、その定めに従い、個人情報に関する法令上の義務は、本項の期間により制限されません。

第 10 条（顧客情報および個人情報の取扱い）

1. 当社および掲載施設は、個別サービスに関連して取り扱うサイト利用者、予約者、宿泊者その他の個人に関する情報（以下「顧客情報」という）を、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令に従い適切に取り扱います。当社の個人情報の取扱いは、当社のプライバシーポリシーにも従うものとします。

2. 顧客情報の取得主体、取得項目、利用目的、当事者間の提供範囲および委託の有無は、個別サービスの内容に応じて定めます。本人への通知、公表、同意取得、第三者提供、共同利用又は外国への提供に関する手続が必要な場合、これを適法に実施するものとします。本規約への掲載施設の同意をもって、本人の同意に代えるものではありません。

3. 当社は、取得した顧客情報を、明示された利用目的および法令上許容される範囲内で利用します。メールマガジン、営業活動、他のサイトとの共同利用その他当初の目的を超える利用について、本規約により包括的な許諾を得たものとみなすことはありません。

4. 掲載施設は、当社から提供された顧客情報を、適法に認められた利用目的および本規約等の範囲内で利用し、目的外利用又は無権限の第三者提供を行ってはなりません。当社は、契約の履行および個人情報保護に必要な範囲で、提供する情報の種類および範囲を限定することができます。

5. 掲載施設が自らの公式サイト、予約システムその他の経路で適法に取得した顧客情報について、本規約への同意又は個別サービスの終了のみを理由として、その利用権限が当社に移転し、又は掲載施設による適法な利用が一律に禁止されるものではありません。

6. 当社および掲載施設は、顧客情報の保存および廃棄、管理責任者、アクセス権限、従業員教育、委託先の監督その他必要かつ適切な安全管理措置を講じます。漏えい、滅失又は毀損等が発生し、又はそのおそれを知った場合、関係する相手方に速やかに連絡し、調査、被害拡大防止、本人への通知および関係機関への報告について、法令およびそれぞれの責任に従い協力するものとします。

7. 利用契約の終了後は、法令に基づく保存、既存予約の履行、精算および権利の行使又は防御に必要な範囲を除き、当該契約のために相手方から受領した顧客情報を、適用される条件に従い返還又は削除するものとします。保存する場合も目的外利用を行わず、本条の義務を負います。損害賠償については、第 12 条および適用される個別規約に従います。

第 11 条（禁止事項）

1. 掲載施設は、個別サービスの利用に関し、次の行為を行ってはなりません。
   （1）当社に虚偽の事項を届け出、又は不正確な情報を故意に登録する行為
   （2）法令又は公序良俗に違反し、犯罪行為を助長する行為
   （3）消費者の判断に誤認を与える表示、虚偽の価格表示その他不当な勧誘を行う行為
   （4）当社、他の掲載施設又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーその他の権利利益を侵害する行為
   （5）不正アクセス、なりすまし、無権限の認証情報の使用又は情報の改ざん
   （6）有害なプログラムの送信、過度の負荷その他個別サービスの運営又は維持を妨げる行為
   （7）当社の承諾なく、プログラムの解析、逆コンパイル、逆アセンブル又は保護されたコンテンツの大量取得等を行う行為。ただし、法令により認められる場合を除きます。
   （8）当社の機密情報、非公開仕様又は第三者の権利の対象となる情報を無断で開示し、又は競合サービスの開発等に使用する行為
   （9）虚偽の予約又は宿泊する意思のない予約等により、施設又は第三者の業務を妨害する行為
   （10）個別サービスと関係のない広告、アフィリエイト広告又は勧誘を、当社の承諾なく当該サービス上で行う行為
   （11）反社会的勢力への利益供与その他これを助長する行為
   （12）前各号に準ずる行為であって、個別サービスの目的に照らして合理的に不適切と認められる行為
2. 個別サービスにおいて認められた公式サイト又は予約ページへの誘導、これに必要な案内、掲載施設による通常の宿泊営業および正当な権利を有する情報の利用は、前項の禁止行為には該当しません。
3. 正当な権利に基づく利用を含め、あらゆる他サイトでの販売、他社予約システムの利用又は類似業務を一律に禁止するものではありません。個別の制限を設ける場合は、その対象および範囲を個別規約又は個別条件で明示します。

第 12 条（サービスの変更・停止および責任）

1. 当社は、合意した内容に従い、善良な管理者の注意をもって個別サービスを提供します。ただし、別途明示的に保証した場合を除き、閲覧数、送客数、予約件数、売上、利益その他特定の成果を保証するものではありません。
2. 当社は、法令、技術上若しくは運営上の必要又は改善その他合理的な理由により、個別サービスの内容を変更することがあります。重要な変更又はサービスの終了については、緊急その他やむを得ない場合を除き、合理的な予告期間を設け、内容、時期および利用契約への影響を掲載施設に通知するものとします。料金又は契約条件の変更には、第 16 条も適用されます。
3. 当社は、保守、点検、更新、設備若しくは通信回線の障害、災害又はサイバー攻撃等により、必要かつ相当な範囲で個別サービスを一時停止することがあります。予定された停止は可能な範囲で事前に通知し、緊急停止の場合は事後速やかに通知するものとします。

4. 掲載施設の違反に伴う掲載停止、利用制限又は非公開措置については、当該個別規約に定める事由および手続によります。個別規約に定めがない場合は、原則として是正を求めたうえで、改善されないときに必要かつ相当な措置を講じます。ただし、緊急の被害防止その他直ちに対応すべき合理的な理由がある場合は、この限りではありません。
5. 停止中の料金、提供不能時の減額又は返金および終了時の精算は、個別規約、個別条件および法令に従います。当社の都合により提供を終了する場合は、未提供の期間に係る前受料金を精算し、当該提供終了後の期間について、新たな利用料金又は最低利用期間の残存料金を請求するものではありません。
6. 当社は、当社以外の者が提供するサイト、予約システム、決済サービス等又は掲載施設の設備に起因する障害その他当社の責めに帰すことのできない事由により生じた損害について、責任を負いません。ただし、当社の選定、設定又は対応等に責めに帰すべき事由がある場合、若しくは当社が別途の契約に基づく義務を負う場合は、その定めに従います。再委託先の履行については、第 13 条に従います。
7. 当社又は掲載施設が、本規約等に違反し、又は自己の責めに帰すべき事由により相手方に損害を与えた場合、その責任の範囲および額は、適用される個別規約、個別条件および法令に従います。本規約では、料金体系の異なるすべての個別サービスに共通する金額又は月数による賠償上限を定めません。
8. 本規約の免責又は責任制限は、当社の故意若しくは重大な過失による損害その他法令上責任を免除又は制限できない場合には適用しません。過徴収金その他返還すべき金銭の返還義務も、損害賠償責任の制限の対象とはしません。
9. 同一の損害に複数のサービスが関係する場合、それぞれの原因および契約上の義務に従って責任を判断します。単に他のサービスと連携していることのみを理由として責任を免除し、又は同一の損害について二重の賠償を行うものではありません。

第 13 条（再委託）

1. 当社は、個別サービスに関する業務の一部を第三者に再委託することができます。この場合、当社は、再委託した業務の履行について、掲載施設に対し責任を負うものとします。
2. 当社は、再委託先に対し、業務内容に応じて必要な機密保持および個人情報保護等の義務を負わせ、必要かつ適切な監督を行うものとします。

第 14 条（準拠法および合意管轄裁判所）

1. 本規約等および利用契約の成立、効力、履行および解釈には、日本法を準拠法とします。
2. 当社と掲載施設との間で訴訟の必要が生じた場合、静岡地方裁判所又は静岡簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 15 条（反社会的勢力排除に関する特例）

1. 掲載施設および当社は、相手方に対し、自己並びに自己の役員および経営に実質的に関与する者が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」という）に該当しないこと、および次の各号に該当しないことを表明し、将来にわたってもこれを確約します。

   (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

（2）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

（3）自己又は第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的で、暴力団員等を不当に利用していること

（4）暴力団員等に資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていること

（5）役員又は経営に実質的に関与する者が、暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 掲載施設および当社は、自ら又は第三者を利用して、相手方、予約者、宿泊者その他の関係者に対し、次の行為を行わないことを確約します。

（1）暴力的な要求行為

（2）法的な責任を超えた不当な要求行為

（3）取引に関する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

（4）風説の流布、偽計又は威力により、信用を毀損し、又は業務を妨害する行為

（5）その他前各号に準ずる行為

3. 当事者は、相手方が前各項の確約に違反した場合、催告なく当該利用契約を解除することができます。解除した当事者は、適法な解除により相手方に生じた損害について責任を負わず、自己に生じた損害の賠償を請求することができます。個別規約に特則がある場合は、その定めに従います。

第条（その他）

1. 掲載施設および当社は、相手方の事前の書面又は電磁的方法による承諾なく、利用契約上の地位又は本規約等に基づく権利義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供してはなりません。ただし、当社が当該個別サービスに係る事業を承継させることに伴って利用契約を承継させる場合は、契約上の義務を引き継がせ、掲載施設に通知し、個人情報の取扱いについて法令を遵守するものとします。
2. 当社は、本規約が民法上の定型約款に該当する場合、民法第 548 条の 4 その他の関係法令に従って本規約を変更することがあります。この場合、変更内容および効力発生日を定め、効力発生日までに当社のウェブサイト、電子メールその他適切な方法により周知します。掲載施設に重要な影響を及ぼす変更は、可能な範囲で登録連絡先にも通知します。
3. 前項による変更が認められない場合は、掲載施設との合意により変更します。個別規約の変更は、当該個別規約に定める適法な手続に従い、本規約の変更のみを理由として、個別に合意した料金、契約期間又は特約を当然に変更するものではありません。
4. 本規約等の条項の一部が無効又は執行不能とされた場合でも、その他の条項の効力に影響を及ぼさないものとします。
5. 本規約等に定めのない事項又は解釈に疑義が生じた場合、当社および掲載施設は、信義誠実の原則に従い協議して解決します。

附則

1. 本規約の改定は、適用対象および適用開始日を明示し、掲載施設との合意又は法令上認められる変更手続により適用します。従前の利用契約における料金、予約の精算、契約期間その他の条件を、過去に遡って当然に変更するものではありません。

2. 本改定の適用開始日前に成立した予約又は発生した料金等の取扱いは、別途適法な合意をした場合を除き、当該予約又は料金等に適用される従前の条件に従います。

制定　令和　年　月　日
改定・施行　令和　年　月　日
株式会社リバティー